

ITL NEWS

No.66

大学コミュニティで高める教学 IR のキャパシティ

人は問われると考える

立命館大学 教育開発推進機構 教授 中島 英博

教育の質保証の取り組みの一環として、Institutional Research の取り組みを充実させたいと考える高等教育機関は多いのではないのでしょうか。その背景には、IR が社会や関係者への説明責任を果たすとともに、データに基づく教育改革を進める上で不可欠との認識があるためでしょう。たしかに、IR の取り組みの 1 つに、大学内の教育や学習に関連したデータを収集・分析し、大学運営や教育改善のための情報提供があります。たとえば、学生による授業アンケートや卒業時の達成度評価の集計結果から、教育プログラムの効果を評価したり、改善提案をまとめるといった取り組みです。近年では技術の進歩に伴って教育データ収集の自動化が進み、一定期間 LMS へのアクセスがない学生をリストアップし、事務室の担当者へ自動で注意喚起が送られるなどの工夫に取り組む例も見られます。

DX という名の下にデータの収集と分析の高度化に注目が集まりがちですが、豊富なデータと豊富な分析結果があれば IR は充実し、機関の教育の質が向上すると単純に考える関係者は少ないでしょう。現在の教育活動の長所は何か、学生にとって最も成長する経験は何か、より学生が成長するにはどのような学習経験が必要かといった問

いについて、教職員が考え、意見を交わし、アイデアを試すことがより重要です。教職員にどのような問いを投げかけるのか、どのような課題を考えてもらうか、どのような議論を喚起するのかといった視点の中に、IRを考えるヒントがあると言えます。

こうしたことから、教育開発推進機構では、教学実践フォーラムとして「大学コミュニティで高める教学IRのキャパシティ」と題したフォーラムを開催しました。本フォーラムでは「リサーチクエスチョン」を大切にしながらIRに取り組んできた鳥居先生に、教職員や学生の参画を促すIRのあり方について紹介いただきました。本フォーラムが関係者にとってIRの見方を広げ、機関の能力発揮を促す道筋を考える機会となったことを期待します。

大学コミュニティで高める教学IRのキャパシティ ー学生とともにつくるRQの可能性ー

立命館大学 教育開発推進機構 教授 鳥居 朋子

日本の大学におけるIRの展開

学生とともに進める教学IRのアプローチは、どのような可能性を秘めているのでしょうか。考えを深めていく前に、日本におけるIRの展開を簡単に振り返っておきましょう。IRという用語は1970年代初頭に日本の高等教育界に紹介され、国立大学の法人化や認証評価制度の開始等を背景に、2000年代初頭に各大学でその機能の導入が本格化しました。約半世紀を経た現在、多くの大学にIRの専門部署が設置され、教学マネジメントへの貢献が求められています。さらに、質保証への対応もあります。IRは、とくに内部質保証において、データを分析し、意味ある情報に変換し、報告する役割を担っています。高等教育への進学率が上がり、これまで以上に多様な学生が入学してくる今日、かれらに付加価値をつけて社会へ送り出す責任はますます重くなっています。そこでは学習成果の可視化や内部質保証システムの構築が鍵となります。一連の営みを支えるIRの機能は、継続的な教育改善を進める上で一層重要となるでしょう。

IRのキャパシティとその向上

それでは、IRのキャパシティとはどのようなものなのでしょうか。「キャパシティ」は、Association for Institutional Research等でも常に議論されていることのひとつです。端的に言えば、IRのキャパシティは各高等教育機関が組織上の課題を予測し、計画し、効果的に対応することを支えるための能力だと理解できます。時代の変化にあわせて、IRの担当者に必要なスキルセットも論じられています。たとえば、Terenziniは基本的な能力として3つの知性、即ち、第一階層としての技術的・分析的な知性、第二階層としての課題に関する知性、第三階層としての高等教育や組織の文脈に関する知性を挙げています。このうち第三階層の知性は、日本の大学職員の大半が経験するように、数年ごとの部署異動を通じて組織の文脈に関する知性を高め得ると捉えることもできます。国際的に見れば、ジェネラリストとしてのキャリア形成は、結果として大学全体の運営に対する広い視野を獲得しやすいという意味で、日本の大学IRが持つ強みのひとつだと言えるでしょう。

学生とともに進める教学IRの可能性

しかし、それだけでは十分ではありません。IRが機能するには、その大学にとって必要なリサーチ・クエスチョン(RQ)を設定することがきわめて重要です。RQは、データ収集の目的を明確にするための指針となります。Terenziniが付言するように、第一階層の知性自体は問いなき答えで構成されており、それだけ

では意味をなさないからです。そうであれば、IRの担当者や教職員が主導してきた教学IRの開発に、学ぶ主体である学生が参画することで、より実態に即したRQをつくることが可能となるのではないのでしょうか。

例として、筆者が立命館大学の大規模授業（複数キャンパスの3クラス。1～4年生受講）で行った学士課程学生によるRQ開発の実践を紹介します。この授業では、高等教育全体の環境変化や課題等について学んだ受講生が、立命館大学という機関にとって意味ある問いを考え、それを解明するためのデータの収集方法や分析手法について検討しました。考案された362のRQを総合的に分析したところ、受講生の問題関心は授業形式や学習方法、大学生活やQOL、就職やキャリアといった領域に集中する傾向が見られました。他にも、留学や言語学習、SNSやデジタル利用、メンタルヘルスやストレス等に関するRQがありました。具体的には、授業外学習時間の増加に必要な要因とは何か、キャリア支援が就職満足度に与える影響とはどのようなものか、サークル活動が学習成果に及ぼす効果とは何か、SNS利用が学業成績に与える影響はどのようなものか等のRQです。実践からは、学生が教学IRのプロセスに積極的に参画し、自らの大学生活に対して「個」の視点からではなく、「組織」という視点から捉え直すことを促し、所属大学の課題に主体的に関与することの意義が読み取れました。実のところ、これらRQから導かれる答えは、大学のステークホルダーである学生が、自らの学びの見通しを得るために（できれば入学前に）知っておきたかったと願う情報でもあります。今後、学生募集等の場面でこれらの情報を提供する等、データ活用の道筋はいく通りも描けます。

今後の教学IRへの示唆

そもそも、学ぶ側の学生の努力と協力がなければ、教育のアウトプットは向上しません。こうした教育という営みの特徴を考慮すれば、今後、IRは単なるデータ収集・分析・報告の機能にとどまらず、学生とともに進める教育改善のための基盤として発展していくことが期待されます。そのためには、ガバナンスや内部質保証に学生がより積極的に参画するしくみを整え、RQの設計を適切に支援し、IRの結果をFDやSDにつなげることが求められます。とくに、RQの開発においては、学生の問題意識や興味関心を的確に汲み取ることとともに、学内データの所在やデータ収集・分析の方法に詳しい教職員の助力が不可欠です。こうしたアプローチによって、一層、大学のコミュニティ全体がデータに基づいて実態を可視化し、意思決定を行い、学習・教育の質を高めていくことが可能になると考えます。

【謝辞】

本報告において362のRQの共有を了承してくれた受講生のみなさんにお礼申し上げます。



立命館大学教育開発推進機構 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL: 075-465-7865 FAX: 075-465-7874 email: fd7lcer@st.ritsumei.ac.jp <http://www.ritsumei.ac.jp/itl/>

発行日: 2025年3月 編集・発行: 立命館大学 教育開発推進機構